



## ドイツと中国における コロナ禍の社会環境と暮らし

まつだ まさひろ  
松田 雅央 在独ジャーナリスト  
なかがわ まさはる  
中川 雅晴 政投銀投資諮詢（北京）有限公司 董事

本稿では長年当月報にて連載をお願いしているドイツ在住ジャーナリスト・松田雅央氏（プロフィールは57ページ掲載）と、政投銀投資諮詢にて中国・上海に勤務する中川雅晴氏をゲストに招き、コロナ禍のドイツ・ヨーロッパ、そして中国の状況を、より生活に密着した観点で話し合っていたりオンライン対談を企画しました。本稿でその内容をお伝えします。（対談日：2021年7月8日）

—まず中国における新型コロナの拡がりをどのように見ていましたか？

中川氏：実はコロナの前に北京でペストが発生し、それを政府がうまく抑え込んだという話がありました。そうしたなか、2019年12月頃に武漢で新しい病気が発生したという情報が出てきたので、これも同じように政府が抑え込むだろうとみていました。ところが翌1月にはかなりの拡がりをみせているという噂が聞こえ、と同時に政府から積極的な介入がなされ、武漢閉鎖を打ち出し、結果的に武漢だけで終焉していったという印象です。

とはいえ上海でも2月は春節休暇の延長、その後も出勤の際は地元当局に要申請という出勤抑制策が取られました。また、日本からの入国者に対して2月は自主隔離、3月以降は強制隔離という措置が取られ、こちらは現在も継続しています。4月になると基本的に事態は収束したため、出勤も再開しました。

またアプリケーションとしての「健康QR」は2

月中には存在し、行動履歴が確認できる形となり、同時にそれがないと街中を歩けなくなりました。今でもコロナ患者が新たに発生するとそのエリアへの移動制限がかかります。そして、そのエリアから出るときにはPCR検査を受けて陰性証明がないと他の街にいけない、という感染拡大抑止策が続いている状況で、ビジネス面でも出張等に影響を受けることがあります。

—2020年の4-5月で感染拡大を抑えたということとは封じ込めが上手くいったという論調でしょうか？

中川氏：結果として政府への信頼感が高まっていると思います。結局、感染拡大に対してはどの国も同じ方向性の施策をやらなくてはいけなくなったので、それを素早くできたという点での評価でしょう。また2-3月時点では致死率がわからなかったこともあり、政府からの通達以上に、住居地域では「社区居民委員会」（団地の自治会）、オフィス商業地域ではビルの管理会社など各事業者が厳しく自己隔離措置を取っていた印象もあります。

—一方、ドイツ、そしてヨーロッパの状況はどうだったのでしょうか？

松田氏：第一波はほぼ同時期で、夏に一旦収まり、2021年になってから第3波が来て、それがこの3か月で急速に収まってきています。

とはいえ、2020年4月はやはりゴーストタウンのようでした（写真1）。食料品の買いだめもあり、トイレトペーパーが棚からなくなる、といった光



写真1 人の姿が消えたカールスルーエの  
メインストリート  
(松田氏撮影：2020年4月3日)



写真2 ドイツからフランスへ、ライン川を  
渡る船の発着場  
国境閉鎖のため渡し船はすべて欠航  
(松田氏撮影：2020年5月31日)



写真3 カールスルーエ中心市街地  
レストランの荒れたテラス席  
(松田氏撮影：2021年2月26日)

景です。そして5月に国境の封鎖があり（写真2）、鉄道は動いてはいるのですが、一般旅行客の移動は禁止されました。教会などでも人が密集してはいけないということでさまざまな配慮がとられていました。冬に入り、ロックダウンは本格化しました。お店は軒並み閉まり、飲食店もテイクアウトのみで「荒れているな」という印象でした（写真3）。

—例えば飲食店に対する休業補償は事業者からみると十分だったか、など社会の受け止め方はいかがでしたか？

松田氏：補償自体は手厚いものでした。生き延びる

ためだけであれば、何とかなる水準です。給与については、当初は60～67%、現在は70～87%が補償されているので、雇用を維持したままで閉店状態を続けることも可能でした。ただし、それは経済的な面の話です。

2020年12月頃に「水平思考」と呼ばれる思想の集団によるデモ集会を取材したことがあります。マスクもつけずに多くの人が集まっている状況でしたが、そうした形での異議表明も見られました。

ただし、国の現状としては、非常に客観的に数字を集め（例えばエリアごとの7日間の感染率など）、その数字に従いどのような施策を打つか、ということを着実に進めていくなかで、かなり落ち着いてきています。

—具体的にはどのような施策でしょうか？

松田氏：例えば、学校、劇場、などそれぞれの場所に依り、ここであれば2世帯5人までなら参加できる、これくらい数字が低くなったら、これくらいの数は受け入れてよい、などかなり細かくルールが定められました。先程の中国の話で、「自主的に民間が政府の制約よりも厳しい対応を行った」という話がありましたが、ドイツ含めヨーロッパでは政府の言うことがマックスです。バックグラウンドも倫理





写真4 地元の薬局が運営し、ホテルの駐車場に設置されたCOVID19のテスト施設簡易検査（抗原検査）は無料（松田氏撮影日：2021年4月7日）

観もばらばらですので、そうしたなかで施策を通すためには客観的な数字しかありません。

近時はやはりデルタ株が最大の話です。バカンスシーズンは皆、欧州内各地に出かけます。とにかくドイツ人は外国に行くのが好きです。ただ、シーズン後、どういう状況になるのだろう、という不安はあります。

中川氏：現在、EU内ではパスポートコントロールなどはないですか？

松田氏：EU内の移動は基本的に自由ですが、ドイツが危険と認めた国から人が入ってくる際には、EU加盟国であっても検査や自宅隔離措置があります。

中川氏：中国の省と省との関係に、ある程度似た感じがしますね。

－「新型コロナに感染していないことを証明する手法」についても教えていただけますか？

松田氏：それは「3G-規則」あるいは「3G-証明」と呼ばれています。「ワクチン接種の証明（いわゆるワクチンパス）有り」「コロナに罹患し、症状が出た後に回復」「簡易テストで陰性を証明」のこと（頭文字がすべて「G」）で、例えば飲食店に入店する際に必要となります。

街中にはこうしたコンテナを改造したコロナのテ

スト・ステーションがあります（写真4。これは薬局が運営をしているもの）。これはPCR検査ではなく抗原検査ですが、無料で検査を受けられます。結果はメールでも、書面でも貰えます。この証明書が、飲食店に入る際に必要となります。

－中国の場合はどうでしょうか？

中川氏：健康QRでは、罹患者がいるエリアなどが色でわかるようになっています。当初は、各地方政府が街ごとに作った健康QRコードの提示を要求していました。しかし、それではとても煩雑であり、特に高齢者にとって不便なので、現在では、国務院が作る全国共通の行動履歴コードを活用するようになっています。

また感染拡大の防止という意味では、感染者が出た際にある街に行こうとすると「罹患者はこのお店にいました」という表示が出ます。そこは消毒が終わるまでは営業停止ですが、他店の営業は普通にやっています。そして、その罹患者が出た店のまわりを一斉にPCR検査して、市中感染を徹底的に洗い出しています。

松田氏：ドイツにも同じようなアプリはあります。同じく「グリーン＝OK」という形です。ただ個人情報の取り扱いは議論となりました。そうした情報を残しておくべきかどうか、という議論があり、結局データは残さず、2週間だけで消え、プライバシーは守られる、という形になっています。仕組みや制度を作る際にはこうした議論を経て行われます。

中川氏：中国におけるこうした仕組みは、実は政府が新たにシステムを作ったというよりは、「キャッシュレス決済」の普及が代表するように、ITプラットフォームの台頭と市民レベルのDXの進展により、既にインフラが出来ており、その延長線上に出来上がった印象です。

一少し話は変わりますが、コロナ禍で働き方やビジネスそのものにつき変わってきた部分がありますか？

松田氏：「ホームオフィス」が大きなテーマだと思います。ここ数日の大きな動きとしては、「ホームオフィス規則を停止する」という話がありました。そもそもこの規則は、労働者も雇用者も出来る限りホームオフィスでの勤務としてください、という規則です（もちろんそれが無理な場合はこの限りではありません）。先般オンラインで経済・エネルギー省の職員にインタビューを行った際、その方はホームオフィスだったので「職場に行くことはないですか？」と聞いたところ「私は職場にいったいはいけないのです」という話でした。こうした規則を停止するというものです。

ただし、自分の仕事でもインタビューをしていると相手の9割方はホームオフィスです。ある調査でも、労働者の40%が大なり小なりホームオフィスを使い、そのうちの9割は今後もそれは続けたいという回答結果でした。

もちろんこれはイチかゼロか、ということではなく、ホームもあり、会社もあり、ということだと思います。仕事と生活の新たなバランスが見えてきているのだと思います。

一すでに2020年4月に落ち着いていると考えるとき、中国ではあまりそうした流れはないですか？  
また他に懸案事項はありますか？

中川氏：会社によって在宅勤務を推奨しているところもありますが、あまり積極化している印象はないですね。

一方、中国の場合、デルタ株は輸入症例としては

増えてきていますが、市中感染という意味ではその脅威にさらされていません。水際対策が相当厳しくなされています。ところが、そうした状況ゆえに海外との往来ができないのはつらいところです。これはどこかで開いていかないといけないでしょう。その際に引き起こされることの影響は大きいと思います。例えばワクチン証明の国際基準はどうするのか？ 国を開いたときにデルタ株に耐えられるか？ また中国はほとんど感染者がいらないため、ワクチンの効果自体がわからないという課題もあります。

一社会がいつまでもとに戻るといふコンセンサスなどはありますか？

松田氏：ドイツ社会としては、まだまだ模索しながらコロナと共生していくという感じでしょうか。まだ「わかっていない」部分は多いですね。専門家はデルタ株が増えることはわかっていたのですが、それに対して現在のワクチンがどの程度効くのか、といった点はまだこれからの研究課題でしょう。

ヨーロッパ自体、なんとか頑張っています。現在の状況を把握し、現在の知識・経験に照らし合わせて施策を検討し、やってみる。それが奏功すればよいし、機能しなければ、新たに検証し、取り組む。こうした未知のことだけではなく、「どれだけ素早く決断し、決定していけるか、適切な対処ができるか」という姿勢で対応できるものだけが、個人であれ、企業であれ、国であれ生き残っていくと受け止めています。

一非常に興味深いお話でした。本日はどうも有難うございました。